

### 利益成長への期待が2026年の米国株を下支え

2026年初の米国株は、AIブームへの期待と警戒が交錯し、一進一退の値動きが続いています。足元では市場心理が悪化に向かう中、利益成長への期待が株価を下支えする構図にあります（図1）。

2026年1月下旬から本格化している米国企業の決算では、概ね堅調な業績が確認されています。2月13日時点でS&P500指数構成銘柄のうち374社が決算を公表しており、そのうち75%強の企業は一株当たり利益が市場予想を上回りました（図2）。**2025年第4四半期の純利益は、前年比約13%の高い伸びを維持する見込みです。**利益成長をけん引しているのは引き続きハイテク・セクターですが、幅広いセクターに利益回復が広がる兆しもみられます（図4）。

### 市場の注目はAI設備投資の回収の行方に向かう

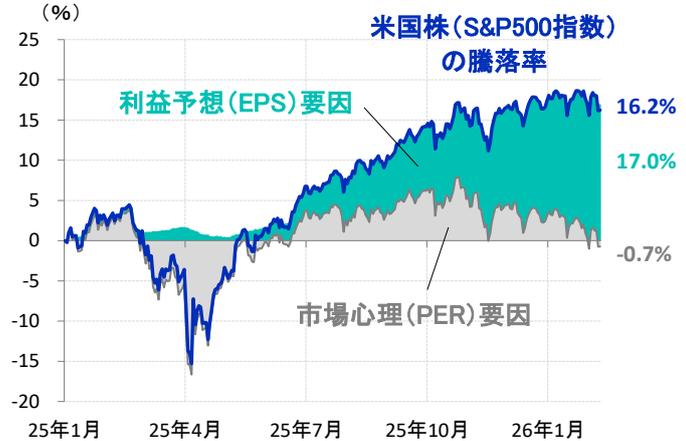
もっとも、足元での市場の注目は好調な企業業績そのものよりも、**ハイテク・セクターにおける設備投資の回収の行方**に集まっています。今回のハイテク企業決算でも、AI関連の設備投資を大幅に積み増す傾向が続いており、**拡大する投資がキャッシュフローを圧迫するとの懸念が市場の不透明感につながっている**と考えられます（図3）。

### ハイテク株安の裏でセクターローテーションが進む

こうした中、2026年初来の米国株のセクター別騰落率を見ると、**2025年に好調なパフォーマンスを示したハイテク株が軟調な傾向**にあります（図5）。特に足元では、AIが既存の多様なサービスを代替する「AI脅威論」が新たな懸念材料として意識され、ソフトウェア・サービス株の下落も顕著です（図6）。ハイテク・セクターでは、AIの急速な進化と普及を背景にビジネスモデルの持続性が問われつつあり、2026年は銘柄間での選別が一段と進む可能性があります。

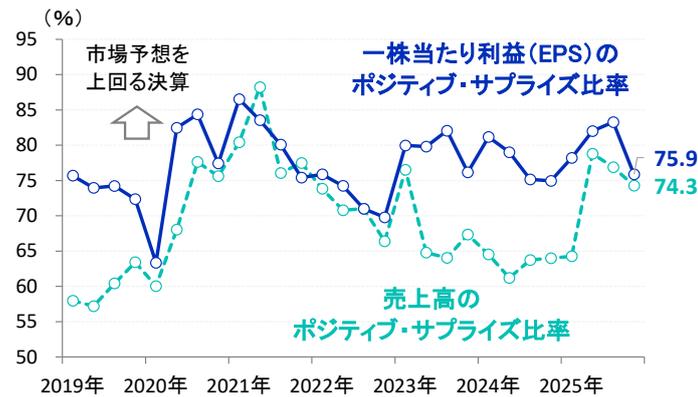
一方、**2026年はエネルギーや素材、生活必需品、資本財・サービスなどへのセクターローテーションが進む兆し**がみられます。AIに代替されにくい資源やインフラ基盤（エネルギー、素材、公益事業）や、米国景気の堅調と利益成長の安定性（生活必需品）、設備投資拡大の恩恵（資本財・サービス）などが、これらセクターへの見直し要因になっていると考えられます。当面の米国株式市場では、**ハイテク・セクターへの過度な集中を避けながら、成長と安定のバランスを取った分散投資を進めることが重要**になりそうです。

図1：2025年初来の米国株の騰落率の要因分解



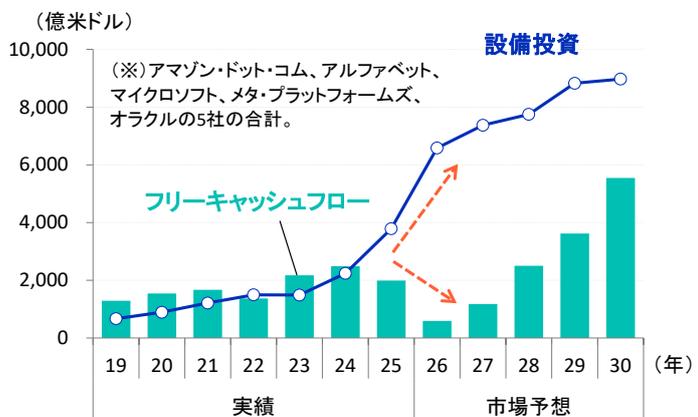
(出所) ブルームバーグ (期間) 2025年1月1日～2026年2月13日

図2：米国株の決算のポジティブ・サプライズ比率



(出所) ファクトセット (期間) 2019年1Q～2025年4Q  
(注) S&P500指数採用銘柄のうち、各期の決算において業績指標が市場予想を上回った銘柄の比率。2025年4Qは2026年2月13日時点。

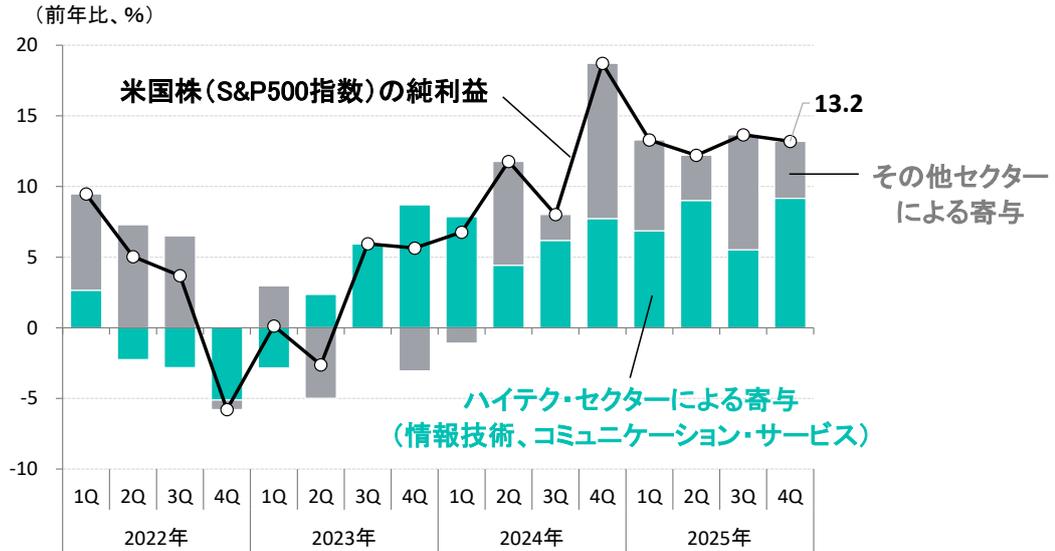
図3：大手ハイテク企業の設備投資とキャッシュフロー



(出所) ファクトセット (期間) 2019年～2030年  
(注) マイクロソフトは6月期、オラクルは5月期の年度ベース。

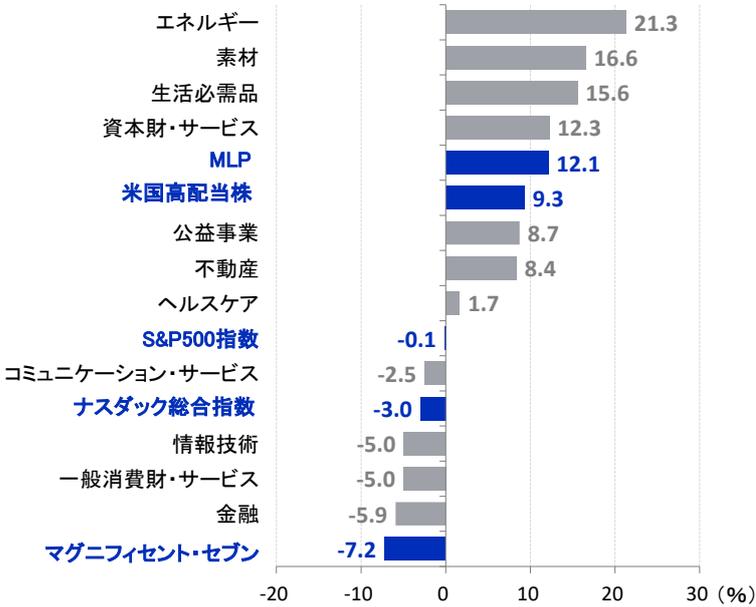
●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図4：米国株の純利益の伸び率（セクター別寄与度）



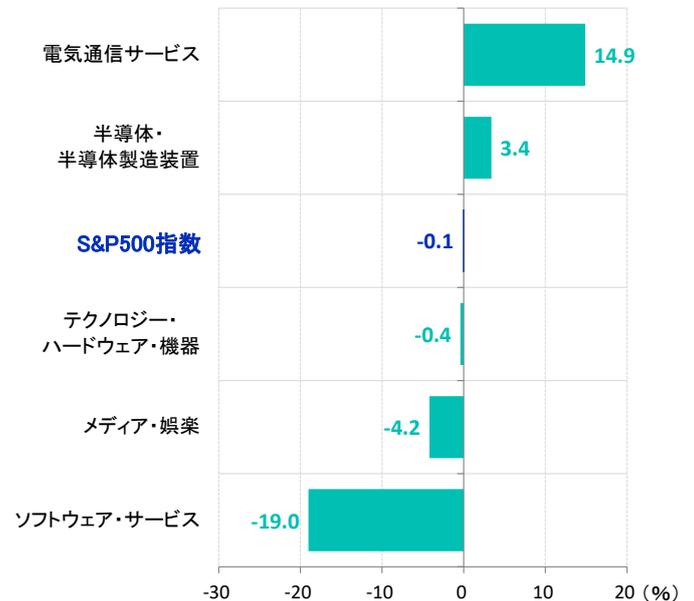
(出所) ファクトセット（期間）2022年1Q～2025年4Q  
(注) 2025年4Qは2026年2月13日時点のファクトセットの推定値（実績値を含む）。

図5：2026年初来の米国株のセクター別騰落率



(出所) ブルームバーグ (注) 2026年2月13日時点。米国高配当株はS&P500配当貴族指数、MLPはアレリアンMLP指数、マグニフィセント・セブンはブルームバーグ・マグニフィセント・セブン指数。各セクターはS&P500指数ベース。

図6：2026年初来の米ハイテク・セクターの騰落率



(出所) ブルームバーグ (注) 2026年2月13日時点。S&P500指数のハイテク・セクター（情報技術、コミュニケーション・サービス）のサブセクター。

(※) 当資料内での個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものでありますが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会